

# 経済産業省におけるPFS/SIBの推進について

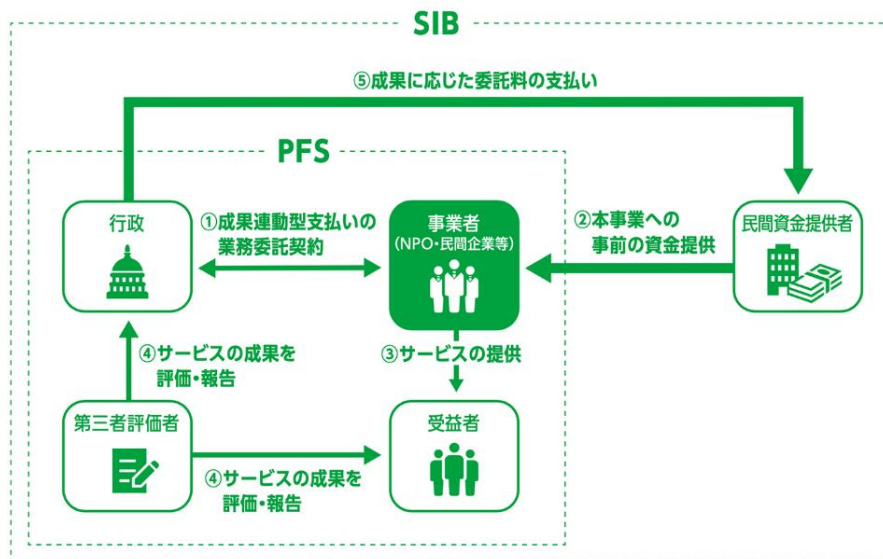
令和5年4月

経済産業省ヘルスケア産業課

# PFS（Pay For Success）／SIB（Social Impact Bond）とは

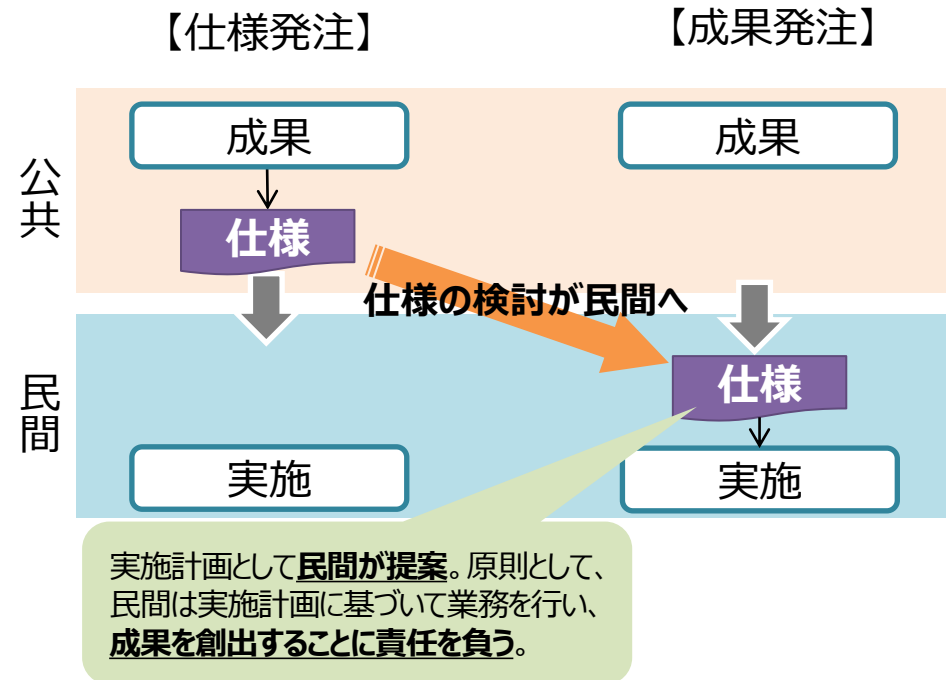
- PFS事業（成果連動型民間委託契約方式を導入した事業）とは、
  - ・ 国または地方公共団体が、**民間事業者**に委託等して実施させる事業のうち、
  - ・ その事業により解決を目指す行政課題に対応した**成果指標が設定**され、
  - ・ 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者
- SIB事業とは、事業に係る**資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの。**

## 全体の仕組み



（出所）一般財団法人社会変革推進財団ホームページ

## 発注方法の違い



# 地方公共団体におけるPFS／SIB導入の意義と期待

- 地方公共団体がPFS／SIBを導入する意義は、一般的に以下の5点に集約される。
- 令和4年に実施された全地方公共団体を対象にしたアンケートから、PFS／SIBの導入に最も期待されていることは「**行政事業の効率化・高品質化**」や「**財政効果の創出**」であることが判明。

## 行政事業の効率化・高品質化（50.4%）

専門的知見を有する民間事業者が成果達成の方策を検討し、かつ成果達成状況に連動して支払が行われるため、民間事業者に成果創出のインセンティブが働き、高品質な事業実施が期待される。

## 財政効果の創出（19.9%）

成果達成状況に連動して支払が行われるため、限られた財源を有効に活用できる。また、設定するテーマや成果指標によっては行政コスト削減も見込まれる。

## 新規事業や試行的取組の推進（9.0%）

成果達成に関するリスク（主に費用負担）は原則として民間事業者（SIBの場合は資金提供者が負うことが一般的）が負うため、地方公共団体は新規事業や試行的な取組を実施しやすい。

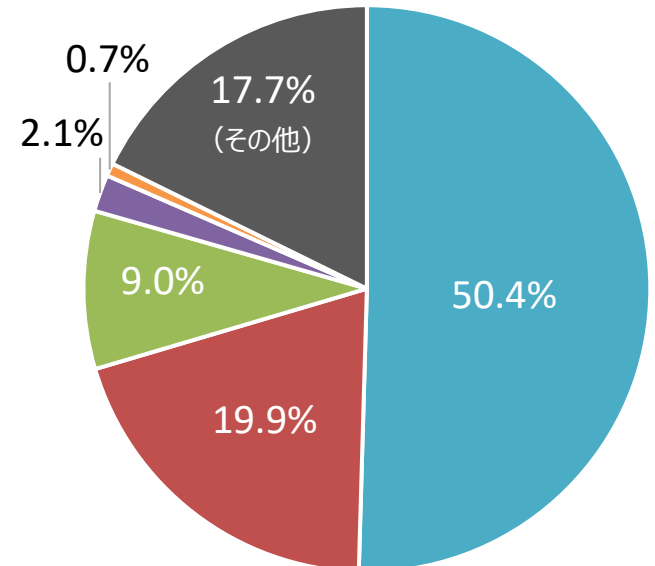
## 産業・民間事業者の育成（2.1%）

「行政課題解決」という新たなテーマに民間事業者が取り組むことでイノベーションが促進され、新たな産業の創出が期待される。

## 成果志向の普及（0.7%）

行政課題に対する介入と成果の因果関係等を評価するプロセスを踏むため、客観的かつ論理的なデータの活用・蓄積が進み、成果志向の行政運営やEBPM（Evidence-Based Policy Making:証拠に基づく政策立案）の普及が期待される。

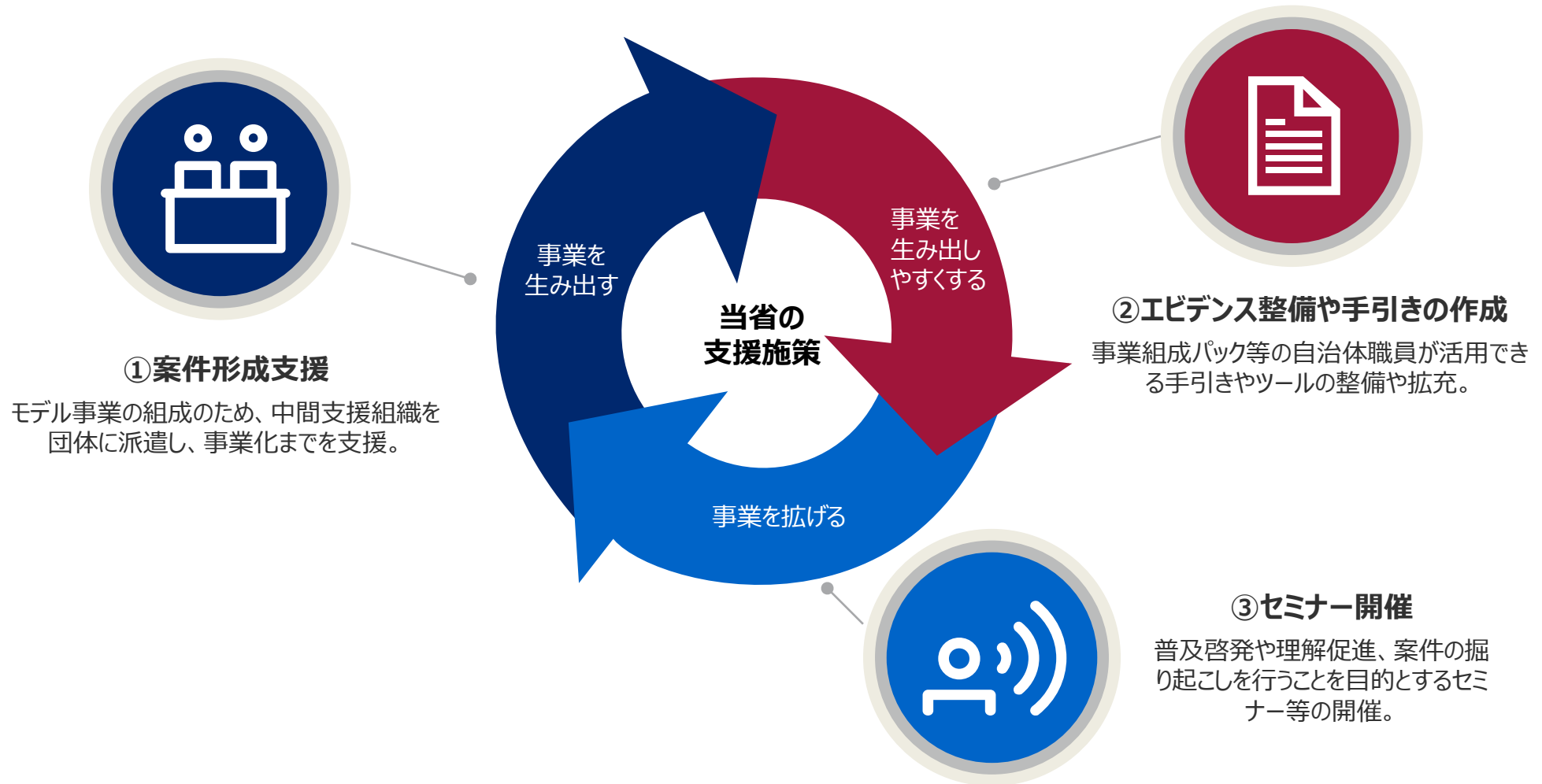
全地方公共団体の  
PFS/SIB導入による意義への期待割合



（出典）内閣府「国内におけるPFS事業の取組み状況について」を参考に作成。

# 令和4年度までの支援施策

- 内閣府や厚生労働省等と連携し、①モデル事業創出のための案件形成支援、②更なる普及に向けたエビデンス整備や手引きの作成、③普及啓発を目的とするセミナー開催等を実施。



# ① 案件形成支援

- ヘルスケアに関する各種テーマについて、**モデル事業創出のための案件形成支援を実施**。横展開に向けて、終了した案件の概要や示唆等を取りまとめ、**総括レポートを経済産業省HPで公表**。

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度  
/令和元年度

令和2年度

令和3年度

令和4年度以降

案件組成支援

**八王子市事業実施**  
大腸がん検診受診勧奨（キャンサースキャン）

総括レポート  
公表

案件組成支援

**神戸市事業実施**  
糖尿病性腎症重症化予防（DPPヘルスパートナース）

総括レポート  
公表

案件組成支援

**広島県（広域連携）事業実施**  
大腸がん検診受診勧奨（キャンサースキャン）

総括レポート  
公表

案件組成支援

**美馬市事業実施**  
運動習慣定着・介護予防（徳島ヴォルティス等）

案件組成支援

**大牟田市事業実施**  
要支援・要介護度の維持・進行抑制（くまもと健康支援研究所）

ロジックモデル監修

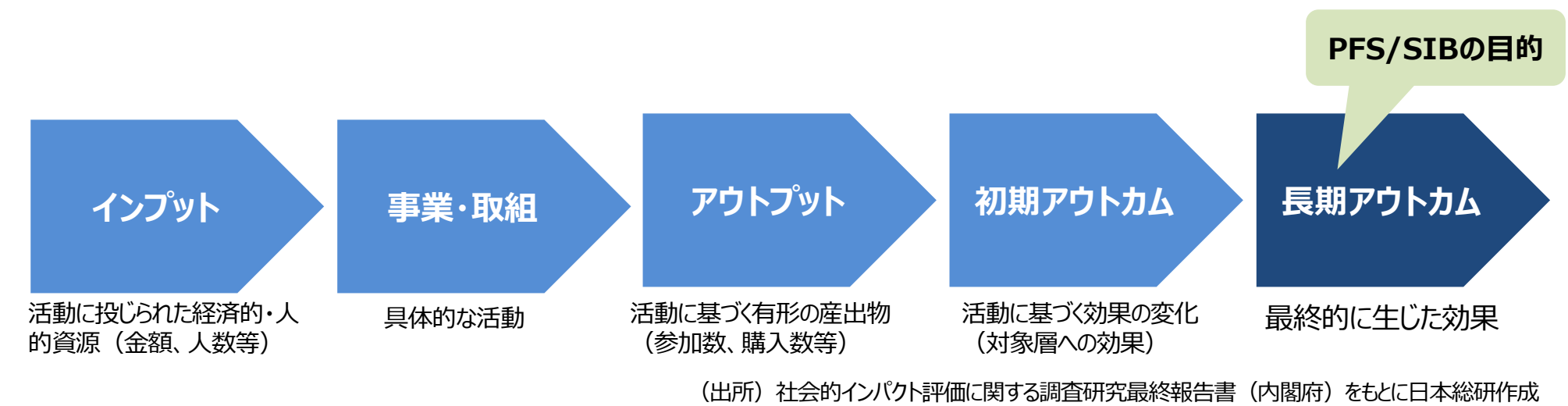
**山梨県事業実施**  
0次予防としての生活習慣改善（DeSCヘルスケア）

案件組成支援

**菊池市事業実施**  
認知症等の備え・共生

新規案件組成支援中

# PFS/SIB事業におけるアウトカムの考え方



| 事業名                                          | 長期アウトカム                                                 |
|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業                            | 市民のQOLの向上、治療にかかる医療費の適正化、死亡や通院・入院によって労働ができないことによる逸失所得の削減 |
| 八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業                       | がんによる死亡率の減少、がんの5年生存率向上、がんの医療費の適正化、がん患者のQOLの向上           |
| 広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務 | 早期がん発見による県民のがん死亡者数減少、県民のQOLの向上                          |
| 美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム                  | 医療費の抑制、休業・離職による逸失所得の抑制、市民のQOLの向上、介護費用の抑制、介護離職の減少        |
| 大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務                     | 要支援・要介護度の進行抑制・維持による利用者のQOL維持、介護費用の抑制                    |

※経済産業省が平成28年度～30年度に案件形成支援を行ったPFS/SIB事業より

# (参考) 東京都八王子市の事例

| 八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業 |                                                         |
|------------------------|---------------------------------------------------------|
| 実施期間                   | 平成29年5月～平成31年8月                                         |
| 事業内容                   | 対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。 |
| サービス対象者                | 八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者                              |
| サービス提供者                | 受診勧奨事業者（㈱キャンサースキャン）                                     |
| 資金提供者                  | ㈱デジサーチアンドアドバタイジング、(一財)社会的投資推進財団（㈱みずほ銀行の資金拠出含む）          |
| 案件組成支援                 | ケイスリー株式会社                                               |
| 成果指標                   | 1. 大腸がん検診受診率<br>2. 大腸がん精密検査受診率<br>3. 追加早期がん発見者数         |

## 【対象テーマの設定に至る経緯】

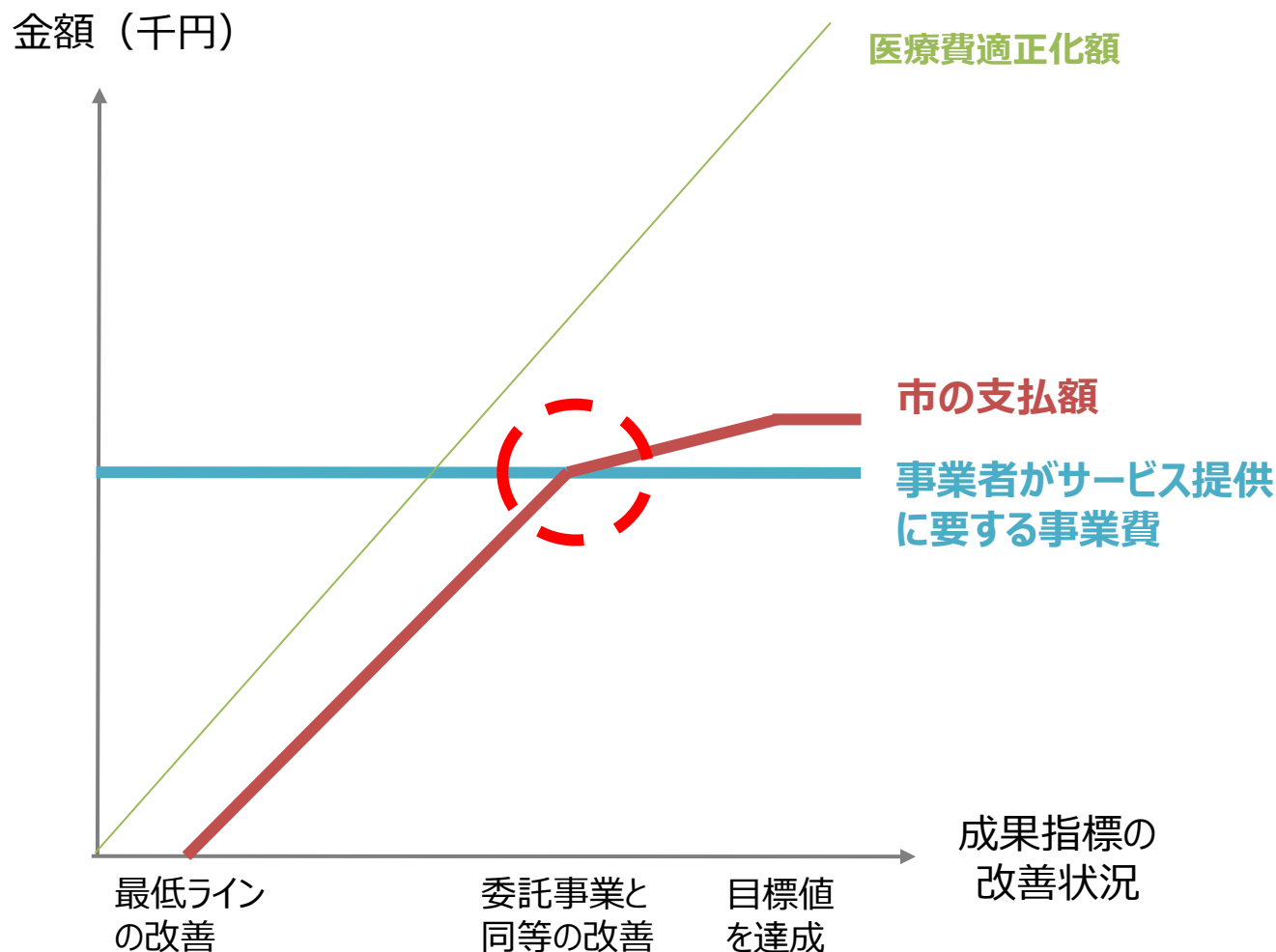
- がん（悪性新生物）は、国内の死亡要因第一位であり、医療費増大の大きな要因。八王子市において、国民健康保険が負担する大腸がん（確定診断後）の年間医療費は約6.5億円。※国保レセプトデータより
- 八王子市はがん対策で全国的にも先進的な取組（有効性の確立したがん検診による早期発見）を実施していたが、受診率の伸び悩みが課題であったため、更なる成果の向上を目指してSIB導入を検討。

## 【行財政効果に関する考え方】

- 早期以外のがん患者の医療費が約252万円/人・年であるのに対して、早期がん患者の医療費は約65万円/人・年とされているため、早期がんのステージ進行を抑制することによって、大幅な医療費適正化（約187万円/人・年）が見込まれる。

## (参考) 東京都八王子市の事例 – 成果指標と支払額の連動

- 成果連動払の導入によりインセンティブを設定することで、財源を有効活用しながら、成果創出に係る事業者の創意や意欲を高めることができる。
- なお、八王子市の事例では、成果指標の改善状況が委託事業の場合と同等になるまで、改善単位あたりの支払額を大きくすることで、事業者のリスクを軽減している。（参考：神戸市の事例では、市の支払額に固定払を導入することで事業者のリスクを軽減。）



# （参考）東京都八王子市の事例 – 評価結果・総括

- 本事業では、一部の成果指標が達成されず（※）、全体で見ると予算総額の5割超の支払となった。
- 八王子市にとっては、SIBのスキームが機能したことで、サービス提供事業者が開発したオーダーメイド型受診勧奨の導入が可能となり、財源を有効活用しながら試行的な取組を実施できた。

（※） 想定より結果が下回った主な要因としては、対象者の要件が基準値算定の母数と一致していなかったこと、追加早期がん発見者数は事業者の努力の及ばない指標であったことが考えられる。

|           | 成果連動払が発生する下限値 |       |       |       | 成果連動払が満額となる上限値 |
|-----------|---------------|-------|-------|-------|----------------|
| 大腸がん検診受診率 | 15.0%         | 16.0% | 17.0% | 18.0% | 19.0%          |
| 対価（千円）    | 1,109         | 2,218 | 2,292 | 2,366 | 2,441          |

➤ 受診率は26.8%であり、上限値を上回った。（対価分の満額支払）

|         |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 精密検査受診率 | 79.0% | 80.0% | 81.0% | 82.0% | 83.0% | 84.0% | 85.0% | 86.0% | 87.0% |
| 対価（千円）  | 740   | 1,480 | 2,220 | 2,960 | 3,700 | 4,440 | 4,588 | 4,736 | 4,880 |

➤ 受診率は82.1%であり、下限値を上回り、上限値を下回った。（対価分の支払）

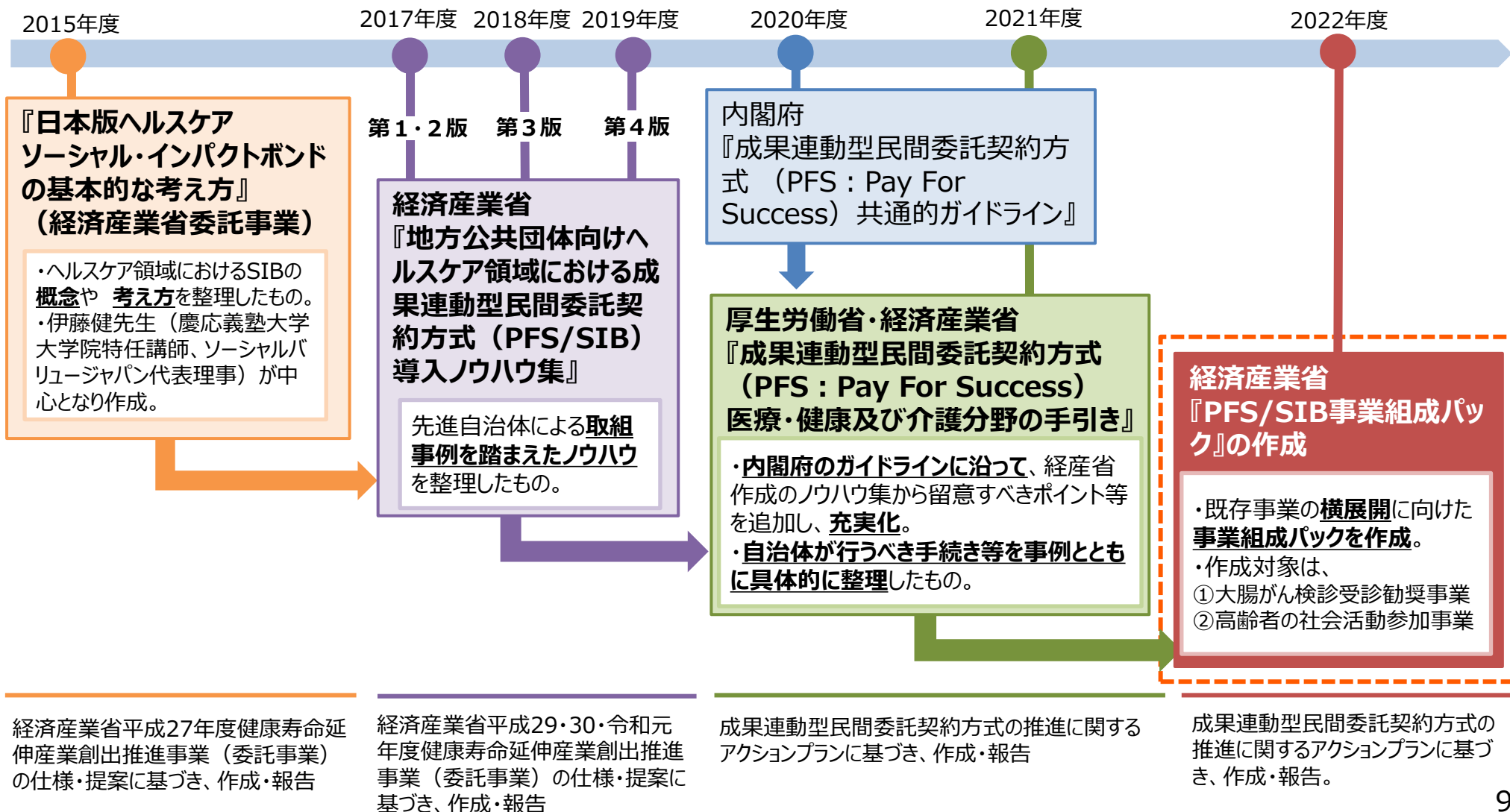
|            |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |       |
|------------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 追加早期がん発見者数 | 1人  | 2人  | 3人  | 4人    | 5人    | 6人    | 7人    | 8人    | 9人    | 10人   | 11人   |
| 対価（千円）     | 277 | 554 | 831 | 1,108 | 1,385 | 1,662 | 1,939 | 2,216 | 2,291 | 2,366 | 2,441 |

➤ 発見者数は84人であり、基準値を下回った。（支払なし）

## ②エビデンス整備や手引きの作成

- 内閣府や厚生労働省等と連携し、PFS/SIBの活用を目指す自治体職員等に向けた情報整理を行っており、4年度は既存事業の横展開に向けた事業組成パックを作成。

### 【時系列整理】



# (参考) 医療・健康及び介護分野の手引き

- 令和3年9月、厚生労働省及び経済産業省が共同で「**成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）医療・健康及び介護分野の手引き**」を作成・公表。
- 発案から案件形成、民間事業者の選定・契約、事業実施、評価・支払までの**各ステップ**において、**先行8事例**ではどのような検討に基づき事業を実施しているのか、**地方公共団体等職員の生の声**も交えて紹介。

## 医療・健康及び介護分野の先行事例から見る行政課題の選定手順

対象とする行政課題候補の抽出

地方公共団体等が抱えている課題のうち、PFS事業の対象とする候補を抽出します。  
【対象とする行政課題候補抽出の視点】

従来から取組を行っているが、解決に至っていない行政課題

PFS事業では、事業の効果を定量的に評価することから、試行的に新たな取組を行い、その取組が本当に課題解決に資する方策であるか把握することができます。

解決のために新たな取組が必要と考えられている行政課題

新規の取組の場合も同様に、PFS事業として実施することで事業の効果を定量的に評価することから、課題解決に資する方策であるか把握することができます。

**Point**

医療・健康及び介護分野における主な行政課題として、「医療費・介護給付費の適正化」「住民の健康寿命・QOLの向上」等があります。

**PFS事業を実施した地方公共団体職員の声**

本市では従来よりこの分野に積極的に取り組んでおり、一定の成果を上げていましたが、無関心層へのアプローチは課題が残っていました。無関心層の行動変容につながる方法を把握しなかったため、PFSを活用した新たな取組とその効果検証を目的とし、行政課題として選定しました。

**【参考】行政課題とは**

PFS事業における行政課題とは、地方公共団体等の業務上の課題ではなく、事業の対象者となる住民にとっての課題を指す。「住民にとっては何が問題なのか？」という視点で考えることが有効であり、次に行う事業目標等の設定にもつながる。

## 掲載事例一覧

| 事業名                          | 実施主体                                          | 行政課題                      | 期間   | 事業規模<br>(千円) | 分野          | PFS/SIB |
|------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------|------|--------------|-------------|---------|
| ①糖尿病性腎症等重症化予防事業              |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 神戸市                                           | 糖尿病性腎症の重症化予防              | 3年間  | 34,063       | 医療・健康       | SIB     |
| ②大腸がん検診・精密検査受診率向上事業          |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 八王子市                                          | 早期がん発見                    | 3年間  | 9,762        | 医療・健康       | SIB     |
| ③SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務  |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市                   | 早期がん発見                    | 3年間  | 22,294       | 医療・健康       | SIB     |
| ④美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 美馬市                                           | 運動機能の改善と運動習慣の定着           | 5年間  | 38,400       | 医療・健康<br>介護 | SIB     |
| ⑤要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務        |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 大牟田市                                          | 要支援・要介護者の維持・進行抑制          | 4年間  | 13,644       | 介護          | PFS     |
| ⑥大腸がん検診受診勧奨PFS事業             |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 厚生労働省<br>(実施場所：<br>浦添市)                       | がんの早期発見                   | 8カ月  | 9,500        | 医療・健康       | PFS     |
| ⑦ショッピングバザールによる介護予防事業         |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 厚生労働省<br>(実施場所：<br>雲南市)                       | 運動・認知機能の維持・改善<br>買い物弱者の救済 | 10カ月 | 9,500        | 介護          | PFS     |
| ⑧服薬指導事業                      |                                               |                           |      |              |             |         |
|                              | 厚生労働省<br>(実施場所：<br>大分県、別府市、<br>中津市、豊後大<br>野市) | 重複服薬の適正化                  | 8カ月  | 8,794        | 医療・健康       | SIB     |

経済産業省HPからダウンロード可能！

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/downloadfiles/iryoukennkouoyobikaigobunnyanotebiki.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/iryoukennkouoyobikaigobunnyanotebiki.pdf)

10

# (参考) PFS/SIB事業組成パック

- 過去の事業の横展開や、地方公共団体等による独力での事業組成の支援を目的として、一定程度の事例が蓄積されている①「大腸がん検診受診勧奨事業」と、②「高齢者の社会活動参加事業」を対象として事業組成に必要な標準化された情報やツール（例：標準化された成果指標や成果水準書等）を紹介。

## 4-1. 成果指標1単位当たりの事業効果A

(ケ) 成果評価の方法の検討  
 共通のガイドラインp.16参照  
 医療・健康及び介護分野の手引きp.20参照

- 大腸がん検診受診者数が1人増加することの医療費適正化効果は、3年間\*で約8,086円見込むことができるが、各自治体の大腸がん患者発見者割合によって異なることに留意する

成果指標の候補

| # | 成果指標                                  |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 大腸がん検診受診者増加数or率<br>※事業効果を測る際は「実数」で算出。 |
| 2 | 精密検査受診率                               |

③

### 検討時のポイント

項目Aについては、以下の手順に従って、各団体の医療費適正化効果を試算する。

①自治体の精密検査受診率を用いて、大腸がん検診受診者における大腸がん患者発見者割合を試算

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline \text{約5.86\%**} & \times & \text{精密検査受診率} & \times & \text{約4.01\%**} \\ \hline \text{(大腸がん検診受診者のうち、精密検査受診者の割合)} & & & & \text{(精密検査受診者のうち、大腸がんが発見される割合)} \\ \hline & & & = & \text{大腸がん患者発見者割合} \\ \hline \end{array}$$

②自治体における大腸がん検診受診者増加数1単位当たりによる医療費適正化効果を試算

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline \text{約6,150千円***} & \times & \text{大腸がん患者発見者割合} & \times & \text{約80\%****} \\ \hline \text{(根治可能な状態で大腸がんが発見することによる3年間の総医療費/1患者当たり)} & & & & \text{(大腸がん検診受診者のうち、根治可能な状態で発見される割合)} \\ \hline & & & = & \text{大腸がん検診受診者増加数1単位当たりの医療費適正化効果} \\ \hline \end{array}$$

\*切除不能大腸がんの生存期間中央値が約30カ月であるため3年間と設定する

\*\*厚生労働省：地域保健・健康増進事業報告を基に有限責任監査法人トーマツ作成。

算定対象年齢40～69歳、2018年度～2020年度の3年間の平均値

\*\*\*当該金額は大腸がんが発見された患者の3年間の総医療費を集計したもので、他の病気を併発している可能性等が考慮されていないことに留意する

\*\*\*\*当該割合はエビデンス情報Aの中で算出されたものであり、サンプルが八王子市という一地域のデータであるため、今後研究が進むことにより数値が変更となる可能性がある

成果指標1における成果指標1単位当たりの事業効果A



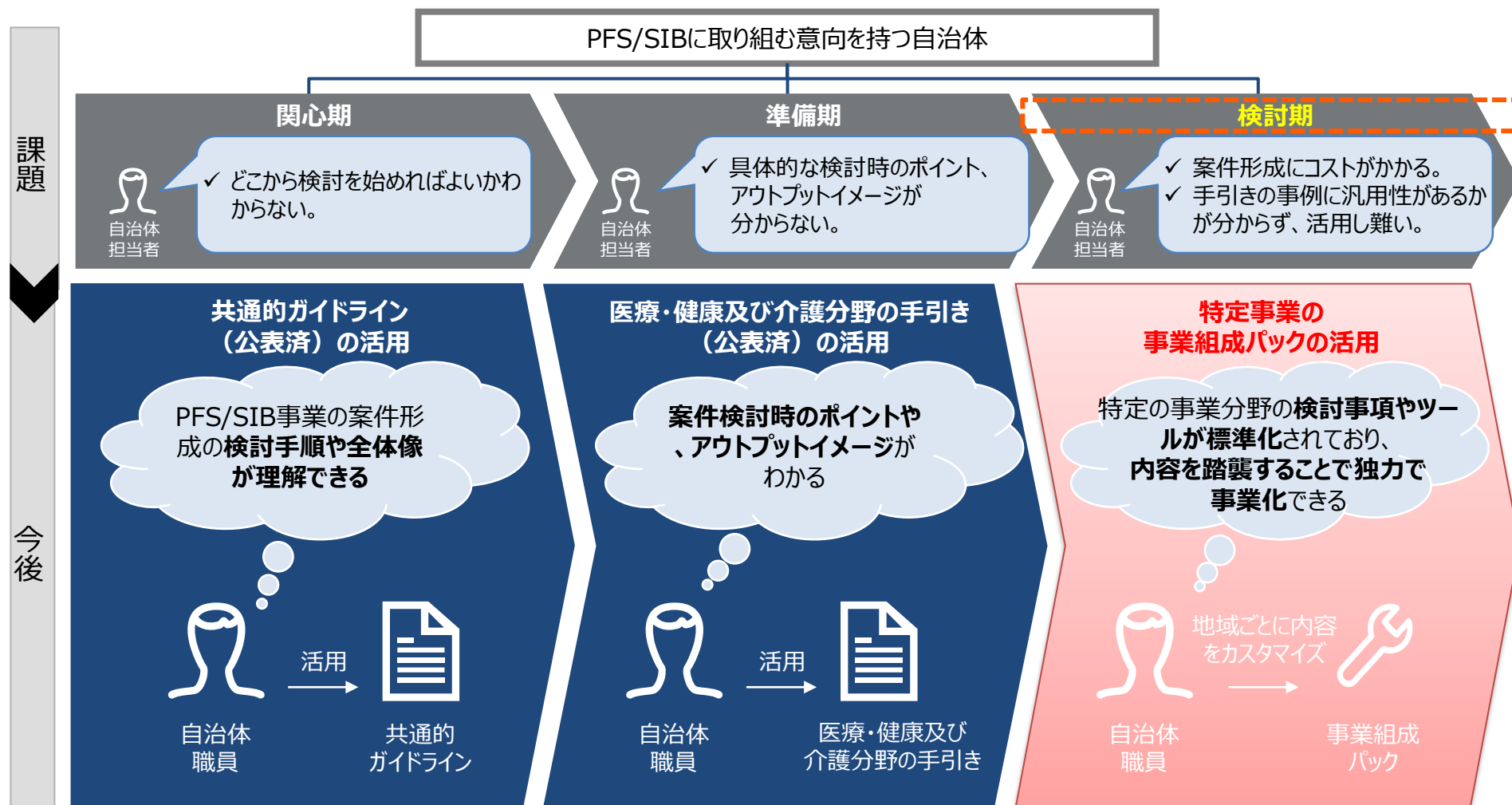
### 社会的便益

大腸がん検診受診者増加数が1単位上昇することによる事業効果は、3年間で約8,086円見込まれる。

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項目A          | 医療費適正化効果                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 金額A<br>(参考値) | 約8,086円 ※各団体で要検討                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 設定条件A        | <ul style="list-style-type: none"> <li>根治可能な状態でがんを発見する場合と根治不可能な状態を比べた際の1患者当たり3年間の総医療費平均費用の差</li> <li>大腸がんが一患者に与える影響全体（術前後の検査や手術合併症の治療等を含む）を含む総医療費</li> <li>受診者のうち精密検査の受診が必要な者の割合が約5.86%、精密検査受診者のうち大腸がんが発見される割合が約4.01%、大腸がんが発見された者のうち根治可能な状態で発見される割合が平均約80%であることを考慮</li> </ul> |
| エビデンス情報A     | 消化器内科学：内海 貴裕、妹尾 浩、腫瘍薬物治療学講座：堀松 高博、健康情報学分野：西川 佳孝、星野 伸晃、高橋 由光、中山 健夫（京都大学院医学研究科）、福吉 潤、柏原 宗一郎（株式会社キャンサーサーキャン）、「 <a href="#">大腸がんの進行度による総医療費の比較検討</a> 」p.16                                                                                                                        |

# (参考) 事業組成パックの策定意図

- PFS/SIBに関心を持っているものの、独自の案件形成にハードル感を持っているような自治体が、独力でも事業化できるようなパッケージを設計することで、案件形成コスト等のハードルを乗り越えやすくする意図で本事業組成パックを策定。



### ③セミナーの開催

- トップダウンでPFS/SIBの活用検討が進むことを目的に、令和4年12月に「**首長セミナー**」を開催。
- また、案件形成時に直面する課題の解決や、新規案件の検討に繋げることを目的に、自治体職員を対象にした令和5年1月に「**職員＋官民マッチングセミナー**」を開催。

#### セミナー参加者とニーズ

**首長  
セミナー**  
  
令和4年  
12月26日

参加首長

もっと効果的に委託事業を執行したい！

エビデンスに基づいた、より効果的な保健医療事業を実施したい。

**【参加自治体（全10団体）】**  
茨城県行方市、東京都文京区、東京都利島村、岐阜県各務原市、愛知県大府市、大阪府河内長野市、兵庫県西脇市、和歌山県かつらぎ町、岡山県瀬戸内市、鹿児島県奄美市

**職員＋官民  
マッチング  
セミナー**  
  
令和5年  
1月24日

地方公共  
団体職員

PFS/SIBの活用の予定があるものの、具体的な事業設計の方法がわからない。

PFS/SIBを活用した事業設計を行っているが、検討時の課題に直面している。

PFS/SIBをどのような事業に活用することができるか、イメージが湧かない。

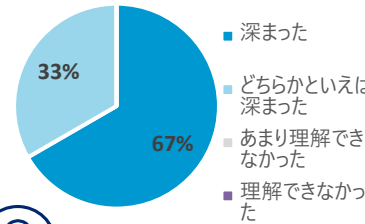
×

民間  
事業者

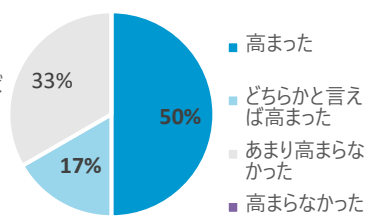
事業のアイデアや実績があるものの、PFS/SIBに関心がある自治体がどこにあるのかわからない。

#### セミナー開催後のアンケート結果（令和5年1月10日時点）

##### 【PFS/SIBへの理解】



##### 【PFS/SIBへの実施意欲】

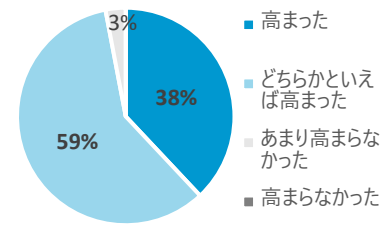


参加首長

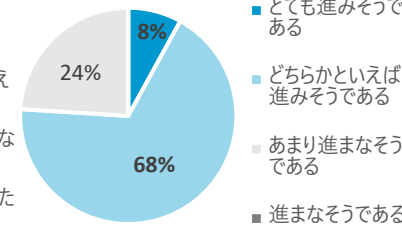
成果に対して対価を支払うという考え方は、今後展開していくべきである（意見交換時コメント）。

#### セミナー開催後のアンケート結果（令和5年1月31日時点）

##### 【PFS/SIBへの実施意欲】



##### 【PFS/SIBにおける課題解決】

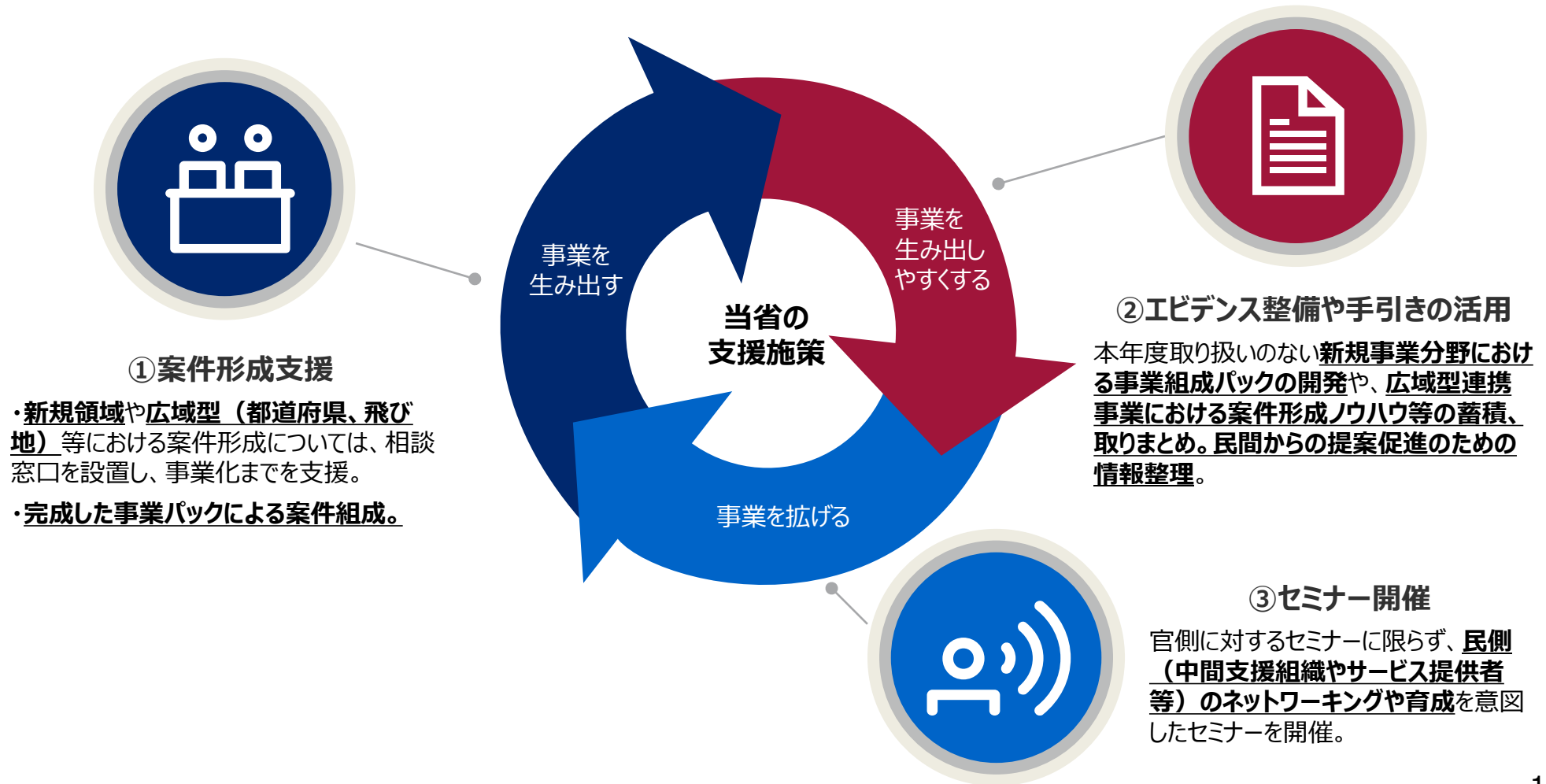


参加者

・有意義な学びの機会だった。  
・民間事業者のPFS/SIBに対する考えを聞き、参考になった。

# 令和5年度以降の支援施策イメージ

- これまでの支援施策方針を踏襲しつつ横展開事業の発展に資するような支援に注力する。
- 新たに民側（中間支援組織やサービス提供者、研究者等）に対する支援施策の拡充を図る。



# PFS/SIB普及フェーズにおける現在地と今後の展開

- PFS/SIBでは、成果に連動した支払が行われるため、地方公共団体は限られた財源を効率的に活用できる。また、設定するテーマや成果指標によっては、行政コストの削減も見込まれる。
- さらなるPFS/SIBの普及によって、ヘルスケア産業市場の育成についても期待でき、これまで推進してきた事業種類の多様化に加え、同種同事業の横展開での事業組成が求められている。

